

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 本州化学工業株式会社 上場取引所 東証 第2部
 コード番号 4115 URL <http://www.honshuchemical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 靖弘 TEL (03) 3272-1482
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 和智 達也 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	19,430	2.2	1,775	△20.0	1,703	△12.4	767	△21.9
19年3月期	19,011	10.7	2,219	22.0	1,943	29.2	982	7.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	66	80	—	—	7.5	7.3	9.1
19年3月期	85	48	—	—	10.3	8.8	11.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	24,113	12,133	12,133	43.8	919	32	
19年3月期	22,749	11,555	11,555	43.9	868	71	

(参考) 自己資本 20年3月期 10,559 百万円 19年3月期 9,980 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	2,290	△2,555	627	1,547
19年3月期	2,286	△1,359	△998	1,175

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)		
	中間期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	百万円	%		
19年3月期	6	00	9	00	15	00	17.5	1.8
20年3月期	6	00	9	00	15	00	22.5	1.7
21年3月期(予想)	6	00	9	00	15	00	—	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	10,640	13.0	970	10.5	970	14.0	450	△1.2	39	18
通期	21,930	12.9	1,920	8.1	1,800	5.7	930	21.2	80	97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 11,500,000株 19年3月期 11,500,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 14,107株 19年3月期 11,722株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	17,245	3.2	1,018	△31.0	1,316	0.9	832	8.9
19年3月期	16,715	8.5	1,476	△0.3	1,304	5.6	764	1.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	72	49	—	—
19年3月期	66	57	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	19,876		9,504		47.8	827	45	
19年3月期	18,152		8,886		49.0	773	51	

（参考）自己資本 20年3月期 9,504百万円 19年3月期 8,886百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	9,530	15.2	610	28.8	910	15.6	590	△3.6	51	37
通 期	19,660	14.0	1,200	17.8	1,400	6.3	940	12.9	81	84

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合がございます。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概要

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、主力製品であるビフェノールや特殊ビスフェノールの海外需要が低調であったことに加えて、原油価格の高騰に伴う主要原材料の価格が高値のまま推移したため、引き続き厳しいものとなりました。

このような状況のもとで、当社グループは、製品価格の改定とコストダウンの徹底に努めるとともに、コア製品を中心とした販売活動の強化と新規製品・新規用途の開発を推進し、収益の改善と競争力の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高19,430百万円（前年同期比+2.2%）となりましたが、利益面におきましては、海外向け主力製品の不振と原材料の高騰により、営業利益1,775百万円（同△20.0%）、経常利益1,703百万円（同△12.4%）、当期純利益767百万円（同△21.9%）となり、減益を余儀なくされました。

（単位：百万円）

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減額	増減率
売上高	19,011	19,430	419	2.2%
営業利益	2,219	1,775	△444	△20.0%
経常利益	1,943	1,703	△240	△12.4%
当期純利益	982	767	△214	△21.9%
1株当たり当期純利益	85円48銭	66円80銭	△18円68銭	△21.9%

②営業の状況

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成19年3月期		平成20年3月期		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
高機能樹脂原料	7,021	36.9%	6,586	33.9%	△6.2%
高機能化学品	10,013	52.7%	10,832	55.8%	8.2%
その他化成品	1,976	10.4%	2,011	10.3%	1.8%
合計	19,011	100.0%	19,430	100.0%	2.2%

<高機能樹脂原料>

・ビフェノール

ビフェノールは、パソコン・携帯電話等のIT関連機器やデジタル家電の電子部品に用いられる耐熱性、精密成型性に優れた液晶ポリマー（LCP）の主原料として使用されており、中長期的に需要の拡大が見込まれております。

当社は、高品質の製品を安定的に製造できる連続プロセス方式による世界最大規模のビフェノール製造プラント（生産能力6,000トン/年）を有しており、現在世界におけるトップメーカーの地位を築いております。

当連結会計年度におきましては、国内向けの販売についてはIT関連機器やデジタル家電の需要伸長を背景に順調に推移したため、売上高は増加しましたが、輸出については米国の大手ユーザーへの販売が不調であったため、国内外を合わせた全体の売上高は前連結会計年度に比べ若干の増加にとどまりました。

・特殊ビスフェノール

特殊ビスフェノールは、耐熱性、光学特性に優れた特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂の原料として使用されております。特殊ポリカーボネート樹脂は自動車用部品や光学用電子部品向けに、特殊エポキシ樹脂はエポキシ封止剤・積層板用途向けに今後の需要の増大が見込まれております。

当連結会計年度におきましては、主力製品であるバイエル社向けの特殊ビスフェノール（特殊ポリカーボネート樹脂原料用）の販売が、期前半におけるユーザーサイドでの製品在庫調整に伴う需要減退により不調であったため、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

以上の結果、高機能樹脂原料部門の売上高は、6,586百万円（前年同期比△6.2%）となり、総売上高に占める割合は、33.9%（同△3.0ポイント）となりました。

<高機能化学品>

・フォトレジスト材料

半導体及び液晶ディスプレイ（LCD）の製造過程で使用されるフォトレジスト材料は、前連結会計年度においてIT関連機器やデジタル家電の需要回復を背景に概ね堅調な販売を続けておりましたが、当連結会計年度におきましては、LCD用の販売が引き続き堅調に推移したものの、半導体用の販売が需要の低迷により伸び悩んだため、売上高は前連結会計年度に比べ若干減少しました。

・トリメチルフェノール

主として家畜用飼料の添加剤に使用されるビタミンE原料のトリメチルフェノールは、今後とも輸出を中心に順調な需要の伸長が見込まれております。

当連結会計年度におきましては、欧州向けの輸出が需要の増大を背景に引き続き好調に推移するとともに、環境規制強化に対応したユーザーでの生産調整により期前半において不調であった中国向けの輸出は、期後半に入り需要が回復し堅調であったため、総販売数量は前連結会計年度に比べ増加しました。また、原料価格の高騰に伴う販売価格の改定を行うことができたため、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

・その他メタパラクレゾール誘導品

トリメチルフェノール以外のメタパラクレゾール誘導品は、当連結会計年度におきましては、酸化防止剤や紫外線吸収剤用途向けの需要が堅調であったため、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

以上の結果、高機能化学品部門の売上高は、10,832百万円（前年同期比+8.2%）となり、総売上高に占める割合は、55.8%（同+3.1ポイント）となりました。

<その他化成品>

当連結会計年度におきましては、リセール品の販売数量が増加したものの、受託生産品の販売数量が減少したため、その他化成品部門の売上高は、ほぼ前連結会計年度並みの2,011百万円（前期比+1.8%）となり、総売上高に占める割合は、10.3%（同△0.1ポイント）となりました。

③次期の見通し

次期の見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減額	増減率
売上高	19,430	21,930	2,499	12.9%
営業利益	1,775	1,920	144	8.1%
経常利益	1,703	1,800	96	5.7%
当期純利益	767	930	162	21.2%
1株当たり当期純利益	66円80銭	80円97銭	14円17銭	21.2%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

- ・流動資産は、現金及び預金の増加(372百万円)、売掛金の増加(387百万円)、たな卸資産の増加(350百万円)等により、対前年同期比1,188百万円増加し、11,535百万円となりました。
- ・有形固定資産は、設備投資が増加したため、対前年同期比233百万円増加し、11,498百万円となりました。
- ・この結果資産合計は、対前年同期比1,363百万円増加し、24,113百万円となりました。
- ・負債合計は、短期借入金の増加(775百万円)、設備未払金の減少(△572百万円)、長期借入金の増加(915百万円)等により、対前年同期比785百万円増加し、11,979百万円となりました。
- ・純資産は、利益剰余金の増加(594百万円)等により、対前年同期比578百万円増加し、12,133百万円となりました。
- ・この結果、自己資本比率は43.8%と対前年同期比0.1ポイント低下しました。

② キャッシュ・フローの状況

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、2,290百万円(前年同期比0.2%増)の収入となり、前年同期とほぼ同額になりました。
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、2,555百万円(同87.9%増)の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。
- ・財務活動によるキャッシュ・フローは、627百万円(前年同期は998百万円の支出)の収入となりました。これは主に短期借入金の増加、長期借入金の借入等によるものであります。
- ・この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、対前年同期比372百万円増加し、1,547百万円になりました。

(参考) 連結キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率(%)	38.2	42.2	43.9	43.8
時価ベースの自己資本比率(%)	34.5	49.6	54.7	24.4
債務償還年数(年)	4.8	2.1	2.3	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.2	23.7	17.2	15.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りながら、業績や財務状況を総合的に勘案のうえ、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき9円とし、すでに実施した1株につき6円の間配当金とあわせて年間配当金は1株につき15円とする予定であります。また、次期の配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株につき15円の年間配当金(中間配当金6円)とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社及び連結子会社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

① 景気変動

当社コア事業の内、フォトレジスト材料・ビフェノールについては、その需要の大半をIT業界に依存しています。IT業界の景気変動が当社業績に大きな影響を及ぼすこととなります。

② 為替レートの変動

当社売上高の内、3割程が輸出であります。輸出の大半はドル建であり、残りはユーロ建と円建であります。又、子会社ハイビス社の財務諸表はユーロを円に換算して連結されています。

ドル及びユーロの為替レートの変動が当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼすこととなります。

③ 競合

当社はニッチ市場において特徴ある製品の安定供給に努めていますが、急激な需要伸張の際に新たな競合が生じ、当社の業績及び財務状況などに影響を及ぼす可能性があります。

④ 原料調達

当社は、主要原料であるフェノール及びメタパラクレゾールを三井化学株式会社から購入しています。特にメタパラクレゾールは、同社と他社1社の寡占製品であるため、その安定調達は三井化学株式会社の操業状況に大きく依存しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“独自技術で未来を拓くファインケミカルのスペシャリスト”として1914年の当社創業以来培ってまいりました独自のフェノール誘導品合成技術を駆使し、高度化・多様化する市場ニーズに的確に応えた各種のファインケミカル製品を開発・創出し、提供しております。

現在、当社グループは、①液晶ポリマー（LCP）原料の“ビフェノール”、②半導体や液晶ディスプレイ（LCD）向けの“フォトレジスト材料”、③トリメチルフェノール（ビタミンE原料）を主力とした“クレゾール誘導品”、④特殊ポリカーボネート樹脂や特殊エポキシ樹脂原料の“特殊ビスフェノール”の4事業をコア事業（注）と位置づけ、情報・通信、自動車、医薬などのニッチ分野向けを中心に、国内外において積極的な事業活動を展開しております。

（注）「コア事業」とは、次の3条件を満たす事業と位置づけております。

- ①成長する市場がある。
- ②独自技術が活用できる。
- ③世界において高いマーケットシェアを有している。

現在のコア事業は、上記のとおり、ビフェノール、フォトレジスト材料、トリメチルフェノール（ビタミンE原料）を主力としたクレゾール誘導品及び特殊ビスフェノール事業の4つの事業からなっております。

なお、従来は、クレゾール誘導品のうちトリメチルフェノール（ビタミンE原料）のみをコア製品としておりましたが、当社基幹事業であるクレゾール誘導品全体をひとつのコア事業として位置づけ、今後その拡大を図っていくこととしております。

(2) 会社の対処すべき課題と目標とする経営指標

今後の見通しにつきましては、原油価格の動向、サブプライムローン問題に端を発する米国経済の景気後退、為替相場の変動などの懸念材料があり、引き続き先行き予断を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境のもとで、当社グループは、持続的な成長と新たな飛躍を図るため、2008年度を初年度とする4か年の中期経営計画を新たに策定のうえ、最終年度2011年度における連結ベースの計数目標として、売上高250億円、経常利益25億円、売上高経常利益率及び総資産経常利益率10%の達成を目指しております。

当社グループは、この中期経営計画において定めた次に掲げる経営ビジョン・経営方針及び事業戦略に基づき、今後経営目標の達成に向けた諸施策の実施と企業価値の向上に全力をあげて取り組んでまいり所存であります。また、企業の社会的責任を果たし、すべてのステークホルダーから真に信頼される企業となるため、環境・安全・品質の確保とコンプライアンスの徹底をより一層図ってまいり所存であります。

【経営ビジョン・経営方針】

		内 容
経営ビジョン	経営理念	企業活動を通して、社会の持続的発展、国民生活の福祉増進に貢献するとともに、お客様、従業員、株主及び地域社会から真に信頼される存在であり続ける。
	目指すべき企業像	独自のフェノール誘導品合成技術をもとに、他社が真似の出来ない製品を創出し、最高のサービスにより提供するグローバル・ファインケミカル・スペシャリスト
経営方針		<ul style="list-style-type: none"> ・法令及び社会的規範を遵守し、健全な企業活動を行う。 ・グローバルニッチなファインケミカル分野に事業領域を拡大する。 ・独自技術を開発・駆使し、市場ニーズに的確に応える製品を創出する。 ・安全優先、5S（整理、整頓、清潔、清掃、躰）維持を徹底し、生産・現場力の強化を図る。 ・確実にPDCAサイクルをまわし、業務効率の向上、品質管理の徹底、コストダウンに努める。 ・『成長と自立』を目指すため、人材育成を促進する。

【事業戦略】

収益力のある強固な事業基盤を確立するため、次に掲げる施策を展開してまいります。

①既存コア事業の強化・拡大

事業	方針等
クレゾール誘導品	川下への展開強化と成長需要の取り込みによるリーディングカンパニーとしての地位堅持
ビスフェノール	プラント合理化による競争力強化と成長需要の取り込み
特殊ビスフェノール	品揃え体制の構築による新規顧客の開拓と用途開発による業容の拡大
フォトレジスト材料	技術の高度化による事業の拡大

②次期コア製品候補の育成・強化

製品	用途等
ビスフェノールF (特殊エポキシ樹脂材料)	ビスフェノールFを用いた特殊エポキシ樹脂は、ノンハロゲンタイプの難燃性積層版や粉体塗料用途向けとして需要が拡大中であり、当社は、これに対応した安定的な生産体制を確立するため、平成20年2月にビスフェノールFプラントの生産能力を2,000トン/年から4,000トン/年に増強しました。
感光性ポリイミド材料	感光性ポリイミドは、半導体素子の表面保護膜用途向けを中心に今後の需要拡大が見込まれております。
精製BHT	廉価な防止剤として、潤滑油、ゴム・エラストマー、合成樹脂分野を中心に現在世界各国で使用されており、今後新規分野としてバイオジェール燃料用途での需要が期待されており、当社は、平成21年1月から精製BHT事業を開始する予定であります。

③新規事業の創出

- ・高機能ポリマー原料の開発
- ・次世代フォトレジスト（EUV）技術の開発
- ・パラクレゾール誘導体の開発

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,175		1,547	372
2. 売掛金			4,611		4,998	387
3. たな卸資産			4,335		4,685	350
4. 繰延税金資産			158		105	△53
5. その他			66		198	131
流動資産合計			10,346	45.5	11,535	1,188
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		3,620		3,642		
減価償却累計額		2,080	1,540	2,120	1,521	△18
(2) 機械装置及び運搬具		28,714		27,574		
減価償却累計額		20,775	7,939	19,000	8,573	634
(3) 土地			564		565	0
(4) 建設仮勘定			1,029		664	△364
(5) その他		1,262		1,146		
減価償却累計額		1,070	191	973	173	△18
有形固定資産合計			11,265	49.5	11,498	233
2. 無形固定資産						
(1) その他			172		190	18
無形固定資産合計			172	0.8	190	18
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		239		171	△68
(2) 繰延税金資産			651		598	△52
(3) その他			78		122	44
貸倒引当金			△4		△3	1
投資その他の資産合計			963	4.2	888	△74
固定資産合計			12,401	54.5	12,578	176
III 繰延資産						
1. 開業費			1		—	△1
繰延資産合計			1	0.0	—	△1
資産合計			22,749	100.0	24,113	1,363

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	2,461	37.9	2,792	35.5	330
2. 短期借入金		2,675		3,450		775
3. 1年内返済予定の長期 借入金		1,135		490		△645
4. 未払金		271		329		57
5. 未払法人税等		523		495		△28
6. 設備未払金		1,053		480		△572
7. 役員賞与引当金		26		21		△5
8. その他		481		485		4
流動負債合計		8,629		8,544		△84
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	1,395	11.3	2,311	14.2	915
2. 退職給付引当金		1,059		1,018		△41
3. 役員退職慰労引当金		93		71		△22
4. その他		15		32		17
固定負債合計		2,564		3,434		869
負債合計		11,194	49.2	11,979	49.7	785
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,500	6.6	1,500	6.2	—
2. 資本剰余金		1,013	4.4	1,013	4.2	—
3. 利益剰余金		7,121	31.3	7,716	32.0	594
4. 自己株式		△7	△0.0	△8	△0.0	△1
株主資本合計		9,628	42.3	10,221	42.4	593
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		43	0.2	3	0.0	△40
2. 為替換算調整勘定		307	1.4	334	1.4	26
評価・換算差額等合計		351	1.6	337	1.4	△13
III 少数株主持分						
少数株主持分		1,575	6.9	1,574	6.5	△0
純資産合計		11,555	50.8	12,133	50.3	578
負債純資産合計		22,749	100.0	24,113	100.0	1,363

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,011	100.0	19,430	100.0	419	
II 売上原価			14,861	78.2	15,698	80.8	836	
売上総利益			4,149	21.8	3,732	19.2	△417	
III 販売費及び一般管理費	※1、2		1,929	10.1	1,956	10.1	27	
営業利益			2,219	11.7	1,775	9.1	△444	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		1			2			
2. 受取配当金		2			12			
3. 企業立地奨励金		22			—			
4. スクラップ売却益		13			—			
5. 解約違約金収入		10			—			
6. 受取補償金		—			390			
7. その他		6	57	0.3	55	460	2.4	402
V 営業外費用								
1. 支払利息		127			138			
2. 為替差損		0			22			
3. たな卸資産廃棄損		—			74			
4. 生産休止費用		109			119			
5. 固定資産除却損		44			124			
6. 撤去費用		34			—			
7. その他		17	333	1.8	53	532	2.7	199
経常利益			1,943	10.2	1,703	8.8	△240	
税金等調整前当期純利益			1,943	10.2	1,703	8.8	△240	
法人税、住民税及び事業税		699			577			
法人税等調整額		84	783	4.1	132	710	3.7	△73
少数株主利益			177	0.9	225	1.2	48	
当期純利益			982	5.2	767	3.9	△214	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,500	1,013	6,324	△5	8,832
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△91		△91
剰余金の配当			△68		△68
役員賞与(注)			△24		△24
当期純利益			982		982
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	797	△1	795
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,500	1,013	7,121	△7	9,628

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	100	150	250	1,268	10,351
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△91
剰余金の配当					△68
役員賞与(注)					△24
当期純利益					982
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△56	157	101	306	408
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△56	157	101	306	1,203
平成19年3月31日 残高 (百万円)	43	307	351	1,575	11,555

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,500	1,013	7,121	△7	9,628
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△172		△172
当期純利益			767		767
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	594	△1	593
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,500	1,013	7,716	△8	10,221

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	43	307	351	1,575	11,555
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△172
当期純利益					767
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△40	26	△13	△0	△14
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△40	26	△13	△0	578
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3	334	337	1,574	12,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,943	1,703	△240
減価償却費		1,571	1,628	56
固定資産除却損失		44	124	79
役員賞与引当金の増減(△)額		26	△5	△31
退職給付引当金の増減(△)額		△301	△41	260
受取利息及び受取配当金		△4	△14	△10
支払利息		127	138	10
売上債権の増(△)減額		△533	△385	147
たな卸資産の増(△)減額		△133	△350	△216
仕入債務の増減(△)額		241	330	89
その他		39	△96	△136
小計		3,020	3,031	10
利息及び配当金の受取額		4	14	10
利息の支払額		△132	△148	△16
法人税等の支払額		△605	△606	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,286	2,290	3
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,197	△2,501	△1,303
無形固定資産の取得による支出		△161	△51	109
その他		△0	△2	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,359	△2,555	△1,195
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減(△)額		475	775	300
長期借入金の借入による収入		—	1,400	1,400
長期借入金の返済による支出		△1,311	△1,138	172
配当金の支払額		△160	△171	△11
少数株主への配当金の支払額		—	△234	△234
その他		△1	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△998	627	1,626
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		83	9	△73
V 現金及び現金同等物の増減(△)額		11	372	360
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,163	1,175	11
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,175	1,547	372

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社数・・・・・・1社 連結子会社は、ハイビス社1社であります。 非連結子会社は、本州興産㈱1社であります。小規模会社であり、かつ総資産・売上高・当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社1社は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貯蔵品は最終仕入原価法)	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 機械装置は定額法（一部は定率法） 但し、実質的残存価額（零）まで償却することにしております。 その他の有形固定資産は主に定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 4～15年</p> <p>②無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）による定額法</p>	<p>①有形固定資産 機械装置は定額法（一部は定率法） その他の有形固定資産は主に定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 4～15年 （会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生初年度から3年による按分額を費用処理しております。 連結子会社は、退職給付制度がありません。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 連結子会社には、役員への退職金制度がありません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建債権</p> <p>③ヘッジ方針 当社に為替変動リスクが帰属する外貨建取引の一部について成約時に為替予約取引を行うものとしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>①消費税等の会計処理の方法 税抜方式</p>	<p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>①消費税等の会計処理の方法 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法		
(5) 重要なヘッジ会計の方法		
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、9,980百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお前連結会計年度における「スクラップ売却益」の金額は3百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「撤去費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお前連結会計年度における「撤去費用」の金額は19百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「企業立地奨励金」(当連結会計年度17百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却益」(当連結会計年度26百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお前連結会計年度における「たな卸資産廃棄損」の金額は7百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「撤去費用」(当連結会計年度46百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>※1. 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,143百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,142</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,449</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し長期借入金（1年内返済予定額を含む）280百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	1,143百万円	機械装置	4,142	土地	163	計	5,449	<p>※1. 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,806</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,034</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し長期借入金（1年内返済予定額を含む）216百万円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	1,064百万円	機械装置	4,806	土地	163	計	6,034
建物及び構築物	1,143百万円																
機械装置	4,142																
土地	163																
計	5,449																
建物及び構築物	1,064百万円																
機械装置	4,806																
土地	163																
計	6,034																
<p>※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	10百万円	<p>※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	10百万円												
投資有価証券（株式）	10百万円																
投資有価証券（株式）	10百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">452</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> </table>	運賃保管料	296百万円	給与手当	452	退職給付費用	8	役員賞与引当金繰入額	26	役員退職慰労引当金繰入額	31	研究開発費	533	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> </table>	運賃保管料	295百万円	給与手当	435	退職給付費用	31	役員賞与引当金繰入額	21	役員退職慰労引当金繰入額	29	研究開発費	621
運賃保管料	296百万円																								
給与手当	452																								
退職給付費用	8																								
役員賞与引当金繰入額	26																								
役員退職慰労引当金繰入額	31																								
研究開発費	533																								
運賃保管料	295百万円																								
給与手当	435																								
退職給付費用	31																								
役員賞与引当金繰入額	21																								
役員退職慰労引当金繰入額	29																								
研究開発費	621																								
<p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 533百万円</p>	<p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 621百万円</p>																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,500	—	—	11,500
合計	11,500	—	—	11,500
自己株式				
普通株式(注)	9	1	—	11
合計	9	1	—	11

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	68	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,500	—	—	11,500
合計	11,500	—	—	11,500
自己株式				
普通株式（注）	11	2	—	14
合計	11	2	—	14

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	103	9.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	68	6.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	103	利益剰余金	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,175百万円	現金及び預金勘定 1,547百万円
現金及び現金同等物 1,175	現金及び現金同等物 1,547
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	151	224	72	12	34	21
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	151	224	72	12	34	21
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	139	122	△16
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	139	122	△16
合計		151	224	72	152	156	4

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	4	4

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続期間が3年以上の従業員が退職する場合、社内規定に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年退職者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。

従って、定年退職者に対しては社内引当資金および適格退職年金基金から退職金（一時金および年金）が、定年以外の退職者に対しては社内引当資金から退職金（一時金）が、支払われることとなっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△2,435	△2,595
ロ. 年金資産 (百万円)	1,423	1,234
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ) (百万円)	△1,011	△1,361
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△48	342
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ) (百万円)	△1,059	△1,018
ヘ. 前払年金費用 (百万円)	—	—
ト. 退職給付引当金 (ホーヘ) (百万円)	△1,059	△1,018

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	103	109
ロ. 利息費用 (百万円)	75	73
ハ. 期待運用収益 (減算) (百万円)	△38	△42
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△56	114
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ) (百万円)	84	253

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	3.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	3.0	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	3 (定額法によりそれぞれ発生 初年度から費用処理してい る。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社はファインケミカルの専門メーカーとして、同一のセグメントに属する製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため記載しておりません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社及び連結子会社はファインケミカルの専門メーカーとして、同一のセグメントに属する製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため記載しておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,661	2,349	19,011	—	19,011
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	54	—	54	(54)	—
計	16,715	2,349	19,065	(54)	19,011
営業費用	15,239	1,608	16,847	(56)	16,791
営業利益	1,476	741	2,218	1	2,219
II. 資産	17,320	5,444	22,765	(15)	22,749

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。
 欧州・・・・・・ドイツ
 3. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計方針)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)②に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は26百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,205	2,224	19,430	—	19,430
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	39	—	39	(39)	—
計	17,245	2,224	19,469	(39)	19,430
営業費用	16,227	1,466	17,693	(38)	17,654
営業利益	1,018	758	1,776	(0)	1,775
II. 資産	19,045	5,128	24,174	(61)	24,113

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域は次のとおりであります。
 欧州・・・・・・・・ドイツ

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	3,975	445	1,828	6,250
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	19,011
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.9	2.3	9.6	32.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州・・・・・・・・ドイツ、フランス他
 (2) 北米・・・・・・・・米国
 (3) アジア・・・・・・・・中国、台湾他

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（百万円）	3,318	239	2,356	5,914
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	19,430
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.1	1.2	12.1	30.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 欧州・・・・・・・・ドイツ、フランス他
 (2) 北米・・・・・・・・米国
 (3) アジア・・・・・・・・中国、台湾他

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株) ※1	東京都千代田区	295,797	総合商社	直接 27.06%	転籍2名 兼務2名	製品の仕入、販売及び原料の購入	製品の販売	9,106	売掛金	3,045
								原料等購入	3,986	買掛金	1,344
その他の関係会社	三井化学(株) ※2	東京都港区	103,226	各種化学製品の製造・販売	直接 27.06%	転籍4名 兼務1名	製品の販売及び原料の購入	製品の販売	2,104	売掛金	201
								原料の購入	1,264	買掛金	458

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

※1. 製品の販売・原料等の購入については、市場価格を勘案した価格交渉等、通常一般的な取引条件によっております。

※2. 製品の販売・原料の購入については、市場価格等を勘案して同社から提示された価格により交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株) ※1	東京都千代田区	337,544	総合商社	直接 27.06%	転籍2名 兼務2名	製品の仕入、販売及び原料の購入	製品の販売	9,798	売掛金	3,315
								原料等購入	4,798	買掛金	1,574
その他の関係会社	三井化学(株) ※2	東京都港区	103,226	各種化学製品の製造・販売	直接 27.06%	転籍4名 兼務1名	製品の販売及び原料の購入	製品の販売	1,871	売掛金	180
								原料の購入	1,158	買掛金	365

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

※1. 製品の販売・原料等の購入については、市場価格を勘案した価格交渉等、通常一般的な取引条件によっております。

※2. 製品の販売・原料の購入については、市場価格等を勘案して同社から提示された価格により交渉の上決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	868円71銭	1株当たり純資産額	919円32銭
1株当たり当期純利益	85円48銭	1株当たり当期純利益	66円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	982	767
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	982	767
期中平均株式数(千株)	11,489	11,486

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			193		367	173
2. 売掛金	※2		4,402		4,871	469
3. 製品			3,238		3,373	135
4. 半製品			324		390	66
5. 原料			359		414	54
6. 仕掛品			341		406	64
7. 貯蔵品			40		74	33
8. 前払費用			30		41	10
9. 繰延税金資産			158		143	△15
10. その他			11		132	121
流動資産合計			9,099	50.1	10,215	51.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物		2,137		2,143		
減価償却累計額		1,278	859	1,288	854	△4
(2) 構築物		1,096		1,110		
減価償却累計額		761	334	777	333	△1
(3) 機械装置		23,926		22,759		
減価償却累計額		19,709	4,216	17,492	5,267	1,050
(4) 車両運搬具		72		71		
減価償却累計額		67	4	67	3	△1
(5) 工具器具備品		1,215		1,098		
減価償却累計額		1,051	163	947	150	△12
(6) 土地			477		477	—
(7) 建設仮勘定			1,029		664	△365
有形固定資産合計			7,085	39.0	7,750	39.0
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			171		190	18
無形固定資産合計			171	0.9	190	1.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			229		161	△68
(2) 関係会社株式			10		10	—
(3) 関係会社出資金			831		831	—
(4) 従業員長期貸付金			0		1	1
(5) 長期前払費用			—		44	44
(6) 繰延税金資産			651		598	△52
(7) その他			77		76	△1
(8) 貸倒引当金			△4		△3	1
投資その他の資産合計			1,795	10.0	1,720	8.6
固定資産合計			9,052	49.9	9,661	48.6
資産合計			18,152	100.0	19,876	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※2	2,461		2,792		330
2. 短期借入金		2,675		3,450		775
3. 1年内返済予定の長期 借入金	※1	664		16		△648
4. 未払金		222		278		56
5. 未払費用		352		351		△1
6. 未払法人税等		325		161		△164
7. 未払消費税等		65		57		△7
8. 設備未払金		1,053		480		△572
9. 役員賞与引当金		26		21		△5
10. その他		35		41		6
流動負債合計		7,881	43.4	7,650	38.5	△231
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	216		1,600		1,384
2. 退職給付引当金		1,059		1,018		△41
3. 役員退職慰労引当金		93		71		△22
4. その他		15		32		17
固定負債合計		1,384	7.6	2,722	13.7	1,338
負債合計		9,265	51.0	10,372	52.2	1,107
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,500	8.3	1,500	7.5	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,013		1,013		
資本剰余金合計		1,013	5.6	1,013	5.1	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		211		211		
(2) その他利益剰余金						
配当準備積立金		20		20		
固定資産積立圧縮金		258		245		
別途積立金		4,500		5,200		
繰越利益剰余金		1,345		1,319		
利益剰余金合計		6,335	34.9	6,996	35.2	660
4. 自己株式		△7	△0.0	△8	△0.0	△1
株主資本合計		8,842	48.8	9,500	47.8	658
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		43	0.2	3	0.0	△40
評価・換算差額等合計		43	0.2	3	0.0	△40
純資産合計		8,886	49.0	9,504	47.8	617
負債純資産合計		18,152	100.0	19,876	100.0	1,724

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※4		16,715	100.0	17,245	100.0	529	
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		3,246			3,238			
2. 製品仕入高	※4	706			787			
3. 当期製品製造原価		12,820			13,850			
合計		16,773			17,875			
4. 他勘定振替高	※1	13			74			
5. 期末製品たな卸高		3,238	13,521	80.9	3,373	14,427	83.7	906
売上総利益			3,194	19.1		2,817	16.3	△376
III 販売費及び一般管理費	※2、3		1,717	10.3		1,799	10.4	81
営業利益			1,476	8.8		1,018	5.9	△458
IV 営業外収益								
1. 受取利息		0			0			
2. 受取配当金	※4	2			316			
3. 企業立地奨励金		22			—			
4. スクラップ売却益		13			—			
5. 解約違約金収入		10			—			
6. 受取補償金		—			390			
7. その他		6	55	0.4	49	756	4.4	700
V 営業外費用								
1. 支払利息		36			65			
2. たな卸資産廃棄損		—			74			
3. 生産休止費用		109			119			
4. 固定資産除却損		35			124			
5. 撤去費用		34			46			
6. その他		11	227	1.4	27	457	2.7	230
経常利益			1,304	7.8		1,316	7.6	11
税引前当期純利益			1,304	7.8		1,316	7.6	11
法人税、住民税及び事業税		515			389			
法人税等調整額		25	540	3.2	95	484	2.8	△56
当期純利益			764	4.6		832	4.8	67

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
				配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,500	1,013	211	20	286	3,900	1,337	5,755	△5	8,264
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△14		14	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩					△13		13	—		—
別途積立金の積立(注)						600	△600	—		—
剰余金の配当(注)							△91	△91		△91
剰余金の配当							△68	△68		△68
役員賞与(注)							△24	△24		△24
当期純利益							764	764		764
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△27	600	7	580	△1	578
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,500	1,013	211	20	258	4,500	1,345	6,335	△7	8,842

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	100	8,364
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△91
剰余金の配当		△68
役員賞与(注)		△24
当期純利益		764
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△56	△56
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△56	521
平成19年3月31日 残高 (百万円)	43	8,886

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余 金合計			
		資本準備 金	利益準備 金	その他利益剰余金							
				配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,500	1,013	211	20	258	4,500	1,345	6,335	△7	8,842	
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩					△13		13	－		－	
別途積立金の積立						700	△700	－		－	
剰余金の配当							△172	△172		△172	
当期純利益							832	832		832	
自己株式の取得									△1	△1	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	－	△13	700	△26	660	△1	658	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,500	1,013	211	20	245	5,200	1,319	6,996	△8	9,500	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	43	8,886
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		－
別途積立金の積立		－
剰余金の配当		△172
当期純利益		832
自己株式の取得		△1
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△40	△40
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△40	617
平成20年3月31日 残高 (百万円)	3	9,504

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>子会社株式：移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ：時価法</p> <p>製品、半製品、原料及び仕掛品：総平均法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 イ. 機械装置（シクロヘキシルアミン製造設備を除く）：定額法 ただし実質的残存価額（零）まで償却を行っております。 ロ. その他の有形固定資産：定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械装置 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>子会社株式：同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ：同左</p> <p>製品、半製品、原料及び仕掛品：同左 貯蔵品：同左</p> <p>(1) 有形固定資産 イ. 機械装置（シクロヘキシルアミン製造設備を除く）：定額法 ロ. その他の有形固定資産：定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15～50年 機械装置 4～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については発生初年度から3年による按分額を、費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約が付されている外貨建金 銭債権については振当処理によっておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社に為替変動リスクが帰属する外貨建 取引の一部について成約時に為替予約取引 を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対 象の変動額の累計額を比較して有効性を判 定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作 成のための基本と なる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、8,886百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差益」(当期1百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお前事業年度における「スクラップ売却益」の金額は3百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「たな卸資産廃棄損」(当期7百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお前事業年度における「固定資産除却損」の金額は10百万円であります。</p> <p>5. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「撤去費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお前事業年度における「撤去費用」の金額は19百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「企業立地奨励金」(当期17百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「スクラップ売却益」(当期26百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産廃棄損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお前事業年度における「たな卸資産廃棄損」の金額は7百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																												
<p>※1. 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">809百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">333</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,142</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,449</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し長期借入金（1年内返済予定額を含む）280百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,258百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,802</td> </tr> </table>	建物	809百万円	構築物	333	機械装置	4,142	土地	163	計	5,449	売掛金	3,258百万円	買掛金	1,802	<p>※1. 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">292</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,806</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,034</td> </tr> </table> <p>は工場財団を組成し長期借入金（1年内返済予定額を含む）216百万円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,513百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,940</td> </tr> </table>	建物	771百万円	構築物	292	機械装置	4,806	土地	163	計	6,034	売掛金	3,513百万円	買掛金	1,940
建物	809百万円																												
構築物	333																												
機械装置	4,142																												
土地	163																												
計	5,449																												
売掛金	3,258百万円																												
買掛金	1,802																												
建物	771百万円																												
構築物	292																												
機械装置	4,806																												
土地	163																												
計	6,034																												
売掛金	3,513百万円																												
買掛金	1,940																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																														
<p>※1. 他勘定振替高 営業外費用への振替であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は17%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">378</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 533百万円</p> <p>※4. 関係会社との取引に関する事項 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">11,274百万円</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>原料仕入高</td><td style="text-align: right;">4,987</td></tr> </table>	運賃保管料	296百万円	役員報酬	140	給与手当	378	退職給付費用	8	役員賞与引当金繰入額	26	役員退職慰労引当金繰入額	31	減価償却費	1	研究開発費	533	売上高	11,274百万円	製品仕入高	263	原料仕入高	4,987	<p>※1. 他勘定振替高 営業外費用等への振替であります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は16%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">295百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 621百万円</p> <p>※4. 関係会社との取引に関する事項 関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">11,719百万円</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">390</td></tr> <tr><td>原料仕入高</td><td style="text-align: right;">5,566</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> </table>	運賃保管料	295百万円	役員報酬	139	給与手当	368	退職給付費用	31	役員賞与引当金繰入額	21	役員退職慰労引当金繰入額	29	減価償却費	0	研究開発費	621	売上高	11,719百万円	製品仕入高	390	原料仕入高	5,566	受取配当金	313
運賃保管料	296百万円																																														
役員報酬	140																																														
給与手当	378																																														
退職給付費用	8																																														
役員賞与引当金繰入額	26																																														
役員退職慰労引当金繰入額	31																																														
減価償却費	1																																														
研究開発費	533																																														
売上高	11,274百万円																																														
製品仕入高	263																																														
原料仕入高	4,987																																														
運賃保管料	295百万円																																														
役員報酬	139																																														
給与手当	368																																														
退職給付費用	31																																														
役員賞与引当金繰入額	21																																														
役員退職慰労引当金繰入額	29																																														
減価償却費	0																																														
研究開発費	621																																														
売上高	11,719百万円																																														
製品仕入高	390																																														
原料仕入高	5,566																																														
受取配当金	313																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	9	1	—	11
合計	9	1	—	11

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	11	2	—	14
合計	11	2	—	14

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	773円51銭	1株当たり純資産額	827円45銭
1株当たり当期純利益	66円57銭	1株当たり当期純利益	72円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	764	832
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	764	832
期中平均株式数(千株)	11,489	11,486

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

平成20年6月26日開催の定時株主総会において新任予定の取締役及び同株主総会終結時に退任予定の取締役は、次のとおりであります。

① 新任予定の社外取締役

取締役 池辺 正規 (現 三井物産㈱化学品第一本部機能化学品部長)

(注) 池辺正規氏は、社外取締役の候補者であります。

② 退任予定の取締役

社外取締役 秋田 大三郎